

株 主 各 位

東京都渋谷区東三丁目9番19号
トレンダーズ株式会社
代表取締役社長 岡本 伊久男

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年6月26日（木曜日）午後2時 |
| 2. 場 所 | 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
目黒雅叙園 4階『孔雀』 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第14期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事  
情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.trenders.co.jp/ir>)に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善の傾向がみられており、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。インターネット関連業界においては、平成25年12月末現在のスマートフォン契約数比率は44.5%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっており、スマートフォン市場の急成長が続いております。インターネット広告市場においても、平成25年の市場規模は前年比8.1%増の9,381億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは「ソーシャルメディアマーケティングのオールラウンドカンパニー」を目指し、動画関連サービスをはじめ新サービスの開発に注力するほか、スマホアプリ「キニナルモン」サービスの拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,839,236千円、営業利益は159,004千円、経常利益は159,323千円、当期純利益は85,529千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

主な事業部門についての営業の概況は以下のとおりです。

| 事業別                | 売上高         | 構成比   |
|--------------------|-------------|-------|
| ソーシャルメディアマーケティング事業 | 1,677,584千円 | 91.2% |
| メディア事業             | 44,091      | 2.4   |
| H & B C 事業         | 117,560     | 6.4   |
| 合計                 | 1,839,236   | 100.0 |

① ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、上半期は売上高の減少と原価率の上昇のため、営業利益率が落ち込んだものの、下半期にはスマートフォン及び動画関連の新サービス群の急成長により売上高を伸ばし、営業利益率も回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,677,584千円、セグメント利益（営業利益）は444,270千円となりました。

② メディア事業

当セグメントにおきましては、美容医療ポータルサイト「キレナビ」におけるドクターコスメ（美容クリニックのオリジナル化粧品）の販売が堅調に推移いたしました。施術クーポンを販売する美容医療については、美容医療についての啓蒙活動、サイトの利便性向上及びプロモーションに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,091千円、セグメント損失（営業損失）は17,125千円となりました。

なお、平成25年12月24日開催の取締役会において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（「キレナビ」の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、平成26年1月31日付で譲渡いたしました。

③ H&B C事業（ヘルス&ビューティケア事業）

大手流通向けの化粧品の製造販売・卸売事業を行う株式会社H&B Cを平成25年11月1日付で連結子会社化いたしました。

当セグメントにおきましては、大手流通との取引が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117,560千円、セグメント利益は9,233千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるH&B C事業に係る損益の計上は、取得後の4ヶ月分となっております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は43,320千円で、その主な内容は、ソーシャルメディアマーケティング事業のスマートフォンアプリ「キニナルモン」、メディア事業の追加システム開発及び受注管理システムの機能追加に伴うソフトウェアの取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において、メディア事業の事業譲渡に伴う事業譲渡損10,510千円、固定資産除却損6,043千円を計上しております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株予約権の行使請求に伴い、238,200株を発行し、39,619千円を調達いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社は、今後の成長戦略の核として、次の3つの領域に取り組んでまいります。

### (ア) スマートフォン関連サービス

昨年に開始したスマートフォンアプリ関連サービスが好調に推移しており、「キニナルモン」に続くサービスとして、アプリ情報に特化したニュースアプリ「ぼよたん」の提供を開始いたします。

スマートフォンアプリ×ソーシャルメディア領域の実績・ノウハウをもとに、今後も積極的にサービス展開をはかってまいります。

### (イ) 動画関連サービス

アメリカでは動画広告市場が急成長しておりますが、日本においても「2014年は動画の年」とも言われるほどに日本の動画マーケットはかつてない活況を見せております。

当社の動画関連サービスも急速な成長を遂げており、今後もVNR（ビデオニュースリリース）サービス、YouTube公式チャンネル運用など新サービスの展開による多角化を進めてまいります。

### (ウ) ライフスタイル事業

平成25年11月に子会社化した株式会社H&BCとのシナジーの発現に向けた取り組みを進めてまいります。

具体的には、当社のマーケティングノウハウを活かした商品開発、メディアリレーションを活用した販促・PRを推進するほか、インターネット通販やコンビニエンスストア・美容院等の新たな販路開拓を進めていくことにより、グループシナジーを高めてまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第11期<br>(平成23年3月期) | 第12期<br>(平成24年3月期) | 第13期<br>(平成25年3月期) | 第14期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)       | —                  | —                  | —                  | 1,839,236                       |
| 経常利益(千円)      | —                  | —                  | —                  | 159,323                         |
| 当期純利益(千円)     | —                  | —                  | —                  | 85,529                          |
| 1株当たり当期純利益(円) | —                  | —                  | —                  | 25.32                           |
| 総資産(千円)       | —                  | —                  | —                  | 1,932,615                       |
| 純資産(千円)       | —                  | —                  | —                  | 1,588,831                       |
| 1株当たり純資産額(円)  | —                  | —                  | —                  | 447.16                          |

(注) 1. 当社では、第14期より連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第11期<br>(平成23年3月期) | 第12期<br>(平成24年3月期) | 第13期<br>(平成25年3月期) | 第14期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)       | 728,483            | 1,195,976          | 1,616,490          | 1,722,025                     |
| 経常利益(千円)      | 170,737            | 279,490            | 395,498            | 150,284                       |
| 当期純利益(千円)     | 109,525            | 155,183            | 248,948            | 79,962                        |
| 1株当たり当期純利益(円) | 25,601.92          | 33,553.12          | 82.46              | 23.68                         |
| 総資産(千円)       | 597,252            | 898,979            | 1,771,313          | 1,798,926                     |
| 純資産(千円)       | 426,130            | 581,313            | 1,463,681          | 1,583,264                     |
| 1株当たり純資産額(円)  | 92,136.25          | 125,689.37         | 441.53             | 445.59                        |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき300株の割合で、また平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

| 区 分                      | 第11期<br>(平成23年3月期) | 第12期<br>(平成24年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 ) | 42.67              | 55.92              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )   | 153.56             | 209.48             |

#### (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名    | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|----------|-------|----------|--------------------|
| 株式会社H&BC | 10百万円 | 100.0%   | 化粧品の企画、製造、販売及び輸出入等 |

(注) 平成25年11月1日付で株式会社H&BCの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (7) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

| 事 業                | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|--------------------|------------------------------------|
| ソーシャルメディアマーケティング事業 | ソーシャルメディアを活用した企業のマーケティング・プロモーション支援 |
| H & B C 事 業        | 化粧品の企画、製造、販売及び輸出入等                 |

#### (8) 主要な営業所 (平成26年3月31日現在)

##### ① 当社

本社：東京都渋谷区東三丁目9番19号

##### ② 子会社

株式会社H&BC 本社：東京都渋谷区神宮前四丁目19番6号

(9) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分               | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------|------|-------------|
| ソーシャルメディアマーケティング事業 | 75名  | －           |
| H & B C 事業         | 9名   | －           |
| 合計                 | 84名  | －           |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

② 当社の使用人の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 75名  | 1名増    | 29.6歳 | 3.0年   |

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(10) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

① 当社

該当事項はありません。

② 子会社

| 会社名         | 借入先           | 借入額      |
|-------------|---------------|----------|
| 株式会社H & B C | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 46,430千円 |
|             | 株式会社日本政策金融公庫  | 4,760千円  |

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,553,200株  
 (3) 株主数 1,662名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                          | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 岡 本 香 保 子                                                                      | 978,400株 | 27.54%  |
| 岡 本 伊 久 男                                                                      | 730,600  | 20.56   |
| 株 式 会 社 サ イ バ ー エ ー ジ ェ ン ト                                                    | 227,200  | 6.39    |
| R I P 2 号 R & D 投 資 組 合                                                        | 116,800  | 3.29    |
| 小 野 寺 里 子                                                                      | 98,900   | 2.78    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC)<br>RE NORTHERN TRUST GUERN<br>SEY NON TREATY CLIENTS | 78,800   | 2.22    |
| 大 和 証 券 株 式 会 社                                                                | 75,700   | 2.13    |
| 郭 翔 愛                                                                          | 44,000   | 1.24    |
| 松 本 洋 介                                                                        | 36,000   | 1.01    |
| 大 西 香 織                                                                        | 36,000   | 1.01    |

(注) 自己株式は所有しておりません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ・新株予約権の数  
663個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式397,800株（新株予約権1個につき600株）
- ・取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

|     | 回 次<br>(1株当たりの<br>行使価額) | 行 使 期 間                   | 個 数  | 保有者数 |
|-----|-------------------------|---------------------------|------|------|
| 取締役 | 第2回<br>(167円)           | 平成25年5月1日<br>～平成33年4月27日  | 241個 | 2名   |
|     | 第3回<br>(334円)           | 平成26年4月1日<br>～平成33年12月31日 | 25個  | 1名   |
| 監査役 | 第2回<br>(167円)           | 平成25年5月1日<br>～平成33年4月27日  | 10個  | 1名   |

(注) 監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

#### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名                       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                     |
|-----------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 経 沢 香 保 子<br>(戸籍名：岡本 香保子) | —                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 岡 本 伊 久 男                 | ソリューションDiv. 担当<br>㈱H&BC代表取締役社長                                                                                                   |
| 取 締 役     | 郭 翔 愛                     | コーポレートDiv. 担当                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 影 山 由 美 子                 | クリエイティブDiv. 担当                                                                                                                   |
| 取 締 役     | 夏 野 剛                     | セガサミーホールディングス㈱社外<br>取締役<br>びあ㈱取締役<br>トランスコスモス㈱社外取締役<br>㈱ドワンゴ取締役<br>グリー㈱社外取締役<br>㈱ディー・エル・イー社外取締役<br>慶応義塾大学大学院政策・メディア<br>研究科特別招聘教授 |
| 常 勤 監 査 役 | 三 浦 玲 奈                   | —                                                                                                                                |
| 監 査 役     | 都 賢 治                     | 税理士<br>㈱アルタス代表取締役<br>㈱グロービス社外監査役<br>㈱マクロミル社外監査役<br>㈱アイスタイル社外監査役                                                                  |
| 監 査 役     | 橋 岡 宏 成                   | 弁護士<br>㈱ゴルフダイジェスト・オンライン<br>社外取締役<br>㈱ユナイテッドアローズ社外監査役<br>㈱イー・ピーカンパニー社外監査役                                                         |

- (注) 1. 取締役 夏野 剛氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役 都 賢治氏及び監査役 橋岡 宏成氏は社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役 夏野 剛氏、監査役 都 賢治氏及び監査役 橋岡 宏成氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。  
 4. 常勤監査役 三浦 玲奈氏は、経理・財務部門で長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 監査役 都 賢治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 6. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|---------|---------------------|
| 松 本 洋 介 | 平成25年6月26日 | 任期満了    | 取締役ソリューションDiv. 担当   |

7. 松本 洋介氏は、平成25年6月26日付で当社執行役員に就任いたしました。

8. 平成26年5月14日付で取締役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。
- ・取締役 岡本伊久男氏は、代表取締役社長に就任いたしました。
  - ・代表取締役社長 経沢香保子氏は、代表取締役会長に就任いたしました。
9. 取締役 夏野剛氏は、平成26年5月20日付で辞任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

|                      | 人 数          | 報酬等の総額                |
|----------------------|--------------|-----------------------|
| 取<br>（う ち 社 外 取 締 役） | 6 名<br>(1 名) | 79,083千円<br>(4,000千円) |
| 監<br>（う ち 社 外 監 査 役） | 3 名<br>(2 名) | 6,060千円<br>(2,200千円)  |
| 合<br>（う ち 社 外 役 員）   | 9 名<br>(3 名) | 85,143千円<br>(6,200千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記の取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成18年2月8日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内と定められております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月8日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 夏野 剛氏は、びあ(株)の取締役及び(株)ドワンゴの取締役であります。なお、当社とびあ(株)及び(株)ドワンゴとの間に特別の利害関係はありません。

監査役 都 賢治氏は、(株)アルタスの代表取締役であります。なお、当社と(株)アルタスとの間に特別の利害関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 取締役 夏野 剛氏は、セガサミーホールディングス(株)、トランスコスモス(株)、グリーン(株)及び(株)ディー・エル・イーの社外取締役であります。なお、当社とグリーン(株)及び(株)ディー・エル・イーとの間で広告販売取引があります。当社とセガサミーホールディングス(株)及びトランスコスモス(株)との間に特別の利害関係はありません。

監査役 都 賢治氏は、(株)マクロミル、(株)アイスタイル及び(株)グロービスの社外監査役であります。なお、当社と(株)マクロミルとはWeb調査、(株)アイスタイルとは広告出稿取引があります。当社と(株)グロービスとの間に特別の利害関係はありません。

監査役 橋岡 宏成氏は、㈱ゴルフダイジェスト・オンラインの社外取締役であり、また㈱ユナイテッドアローズ及び㈱エー・ピーカンパニーの社外監査役であります。当社と㈱ゴルフダイジェスト・オンラインとは広告販売取引があります。なお、当社と㈱ユナイテッドアローズ及び㈱エー・ピーカンパニーとの間に特別の利害関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席・発言状況                                                                                                  |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 夏野 剛  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、主に通信・インターネット業界における豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。            |
| 監査役 都 賢治  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会13回のうち13回に出席し、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 橋岡 宏成 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会における議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額     | 19,000千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記録された文書及び電磁的記録については、文書管理規程、個人情報保護規程等の社内規程に従い、適切に保存及び管理します。

### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コーポレートDiv. は、法令遵守やリスク管理についての徹底と指導を行います。また、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、取締役会に対してリスク管理に関する事項を報告します。

取締役会又は経営会議にて、業務執行取締役その他の業務執行責任者から、業務執行に関する報告を適時に行います。

### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

#### (ア) 各種社内会議体制の整備

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を速やかかつ柔軟に開催し、経営に関わる重要事項に関して迅速に意思決定を行い、職務執行を監督します。

取締役会のほか、取締役及び常勤監査役等からなる経営会議を原則として毎週開催し、業務執行、営業戦略等に関わる重要事項に関して慎重かつ多角的に検討、審議し、意思決定を行います。

#### (イ) 職務権限・責任の明確化

職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程、稟議事項・決議決裁基準に基づき、適切に権限の委譲を行い、付与された権限に基づき適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築します。

### ④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行のモニタリングを内部監査室が行い、必要に応じてコーポレートDiv. と連携して社内教育、研修を実施します。また、

内部監査室は、内部監査規程に基づく内部通報制度を厳正に運用するとともに、監査役会と連携し、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況把握、監査を定期的に行い、取締役会に報告します。

- ⑤ 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役または従業員を子会社の取締役の一部として派遣し、当該子会社における他の取締役の職務執行を監督します。

当社において毎月開催される定時取締役会において、子会社の業績、経営計画およびその進捗状況等について、子会社の取締役から報告を行います。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会は、内部監査室所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができます。

- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動につき、監査役会の意見を尊重するものとしております。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役、コーポレートDiv. 及び内部監査室は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、当該報告を提出します。

- 1) 重要な機関決定事項
- 2) 経営状況のうち重要な事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要事項
- 5) 重大な法令・定款違反
- 6) その他、重要事項

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は業務執行取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができるとともに、代表取締役社長、会計監査人、顧問弁護士と意見交換等を実施します。

---

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額       | 科 目                    | 金 額       |
|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |           | <b>(負 債 の 部)</b>       |           |
| <b>流 動 資 産</b>         | 1,789,222 | <b>流 動 負 債</b>         | 288,772   |
| 現金及び預金                 | 1,269,358 | 支払手形及び買掛金              | 146,367   |
| 受取手形及び売掛金              | 433,795   | 1年内返済予定<br>長期借入金       | 12,180    |
| 商品及び製品                 | 24,707    | 未払法人税等                 | 8,032     |
| 仕 掛 品                  | 16,676    | ポイント引当金                | 28,928    |
| 繰延税金資産                 | 14,116    | 返品調整引当金                | 11,503    |
| そ の 他                  | 31,677    | そ の 他                  | 81,760    |
| 貸倒引当金                  | △1,109    |                        |           |
| <b>固 定 資 産</b>         | 143,392   | <b>固 定 負 債</b>         | 55,011    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 22,707    | 長期借入金                  | 39,010    |
| 建物及び構築物                | 49,563    | 資産除去債務                 | 16,001    |
| 減価償却累計額                | △32,144   |                        |           |
| 工具器具備品                 | 21,444    | <b>負 債 合 計</b>         | 343,783   |
| 減価償却累計額                | △16,156   |                        |           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 63,687    | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |           |
| ソフトウェア                 | 45,343    | <b>株 主 資 本</b>         | 1,588,831 |
| そ の 他                  | 18,343    | 資 本 金                  | 532,519   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 56,998    | 資 本 剰 余 金              | 511,519   |
| 敷 金                    | 49,047    | 利 益 剰 余 金              | 544,791   |
| 繰延税金資産                 | 7,033     |                        |           |
| そ の 他                  | 917       | <b>純 資 産 合 計</b>       | 1,588,831 |
| <b>資 産 合 計</b>         | 1,932,615 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 1,932,615 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金      | 額         |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 1,839,236 |
| 売 上 原 価                     |        | 999,890   |
| 売 上 総 利 益                   |        | 839,345   |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額         |        | 10,865    |
| 差 引 売 上 総 利 益               |        | 828,480   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 669,476   |
| 営 業 利 益                     |        | 159,004   |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益             | 963    |           |
| そ の 他                       | 842    | 1,806     |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 支 払 利 息                     | 1,107  |           |
| そ の 他                       | 379    | 1,487     |
| 経 常 利 益                     |        | 159,323   |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 764    | 764       |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 6,043  |           |
| 事 業 譲 渡 損                   | 10,510 | 16,554    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 143,533   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 59,207 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △1,203 | 58,003    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 85,529    |
| 当 期 純 利 益                   |        | 85,529    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |         |
|--------------------------|---------|---------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金   |
| 平成25年4月1日残高              | 512,710 | 491,710 |
| 連結会計年度中の変動額              |         |         |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      | 19,809  | 19,809  |
| 当期純利益                    |         |         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計            | 19,809  | 19,809  |
| 平成26年3月31日残高             | 532,519 | 511,519 |

|                          | 株 主 資 本 |           | 純資産合計     |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|
|                          | 利益剰余金   | 株主資本合計    |           |
| 平成25年4月1日残高              | 459,261 | 1,463,681 | 1,463,681 |
| 連結会計年度中の変動額              |         |           |           |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      |         | 39,619    | 39,619    |
| 当期純利益                    | 85,529  | 85,529    | 85,529    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |
| 連結会計年度中の変動額合計            | 85,529  | 125,149   | 125,149   |
| 平成26年3月31日残高             | 544,791 | 1,588,831 | 1,588,831 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社H&BC

### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

当社は、当連結会計年度において株式会社H&BCの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めています。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社H&BCは、決算日を11月末日から3月末日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は4ヶ月間を連結しております。

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具器具備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### ハ. 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

### ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。

## 2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3,315千株       | 238千株        | 一千株          | 3,553千株      |

(注) 発行済株式の総数の増加238千株は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

### (2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式223,800株

## 3. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金を充当しており、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

賃借物件に係る敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であります。

長期借入金は、すべて固定金利で調達し、金利リスクを回避しております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、コーポレートDiv.が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金については、定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各事業部からの報告に基づきコーポレートDiv.が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                          | 連結貸借対照表計上額            | 時価          | 差額       |
|--------------------------|-----------------------|-------------|----------|
| ① 現金及び預金                 | 1,269,358千円           | 1,269,358千円 | —        |
| ② 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金(※1) | 433,795千円<br>△1,109千円 |             |          |
|                          | 432,686千円             | 432,686千円   | —        |
| ③ 敷金                     | 49,047千円              | 44,658千円    | △4,388千円 |
| 資産計                      | 1,751,092千円           | 1,746,703千円 | △4,388千円 |
| ① 支払手形及び買掛金              | 146,367千円             | 146,367千円   | —        |
| ② 未払法人税等                 | 8,032千円               | 8,032千円     | —        |
| ③ 長期借入金(※2)              | 51,190千円              | 51,760千円    | 570千円    |
| 負債計                      | 205,589千円             | 206,160千円   | 570千円    |

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

資産

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

## 負債

### ①支払手形及び買掛金、②未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同等の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成26年3月31日）

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 12,180       | 10,220              | 8,820               | 7,070               | 5,820               | 7,080       |
| 合計    | 12,180       | 10,220              | 8,820               | 7,070               | 5,820               | 7,080       |

## 4. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 447円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円32銭  |

## 5. 企業結合・事業分離に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H&BC

事業の内容 化粧品企画、製造、販売及び輸出入等

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社の女性向けマーケティングノウハウを活かした新商品開発や販売促進等に取り組むことによって、両社の企業価値のさらなる向上と、当社グループにおける収益源の多様化・安定化を図るため。

##### ③ 企業結合日

株式取得日 平成25年11月1日

みなし取得日 平成25年11月30日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成25年12月1日から平成26年3月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 30,000千円 |
| 取得原価  |    | 30,000千円 |

- (4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん

764千円

- ② 発生原因

企業結合時の株式会社H&BCの時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

## 事業分離

- (1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称

株式会社サイブリッジ

- ② 分離した事業の内容

当社のメディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」  
(<http://www.kirei-c.com/>) の運営事業)

- ③ 事業分離を行った主な理由

「選択と集中」の観点から当社の経営資源を集約することが、当社の企業価値の最大化につながると判断したためであります。

- ④ 事業分離日

平成26年1月31日

- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

- (2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額

事業譲渡損 10,510千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

|      |                 |
|------|-----------------|
| 固定資産 | 15,510千円        |
| 資産合計 | <u>15,510千円</u> |
| 流動負債 | <u>12,310千円</u> |
| 負債合計 | <u>12,310千円</u> |

③ 会計処理

移転したメディア事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

|      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 44,091千円 |
| 営業損失 | 17,125千円 |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目      | 金 額       |
|----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)   |           |
| 流動資産     | 1,636,517 | 流動負債     | 199,660   |
| 現金及び預金   | 1,214,053 | 買掛金      | 98,562    |
| 受取手形     | 1,050     | 未払金      | 13,260    |
| 売掛金      | 368,436   | 未払費用     | 41,794    |
| 仕掛品      | 16,676    | 前受金      | 1,963     |
| 前払費用     | 8,066     | 未払消費税等   | 9,607     |
| 未収法人税等   | 17,443    | 預り金      | 5,542     |
| 繰延税金資産   | 9,895     | ポイント引当金  | 28,928    |
| その他      | 2,004     |          |           |
| 貸倒引当金    | △1,109    | 固定負債     | 16,001    |
| 固定資産     | 162,408   | 資産除去債務   | 16,001    |
| 有形固定資産   | 22,470    |          |           |
| 建物       | 49,563    | 負債合計     | 215,662   |
| 減価償却累計額  | △32,144   |          |           |
| 工具器具備品   | 21,170    | (純資産の部)  |           |
| 減価償却累計額  | △16,119   | 株主資本     | 1,583,264 |
| 無形固定資産   | 55,405    | 資本金      | 532,519   |
| のれん      | 11,389    | 資本剰余金    | 511,519   |
| ソフトウェア   | 43,968    | 資本準備金    | 511,519   |
| その他      | 47        | 利益剰余金    | 539,224   |
| 投資その他の資産 | 84,532    | その他利益剰余金 | 539,224   |
| 関係会社株式   | 30,000    | 繰越利益剰余金  | 539,224   |
| 敷金       | 47,499    |          |           |
| 繰延税金資産   | 7,033     | 純資産合計    | 1,583,264 |
| 資産合計     | 1,798,926 | 負債・純資産合計 | 1,798,926 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 1,722,025 |
| 売 上 原 価               |        | 944,258   |
| 売 上 総 利 益             |        | 777,767   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 628,046   |
| 営 業 利 益               |        | 149,720   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 1      |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 963    |           |
| そ の 他                 | 740    | 1,705     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 764    |           |
| そ の 他                 | 377    | 1,142     |
| 経 常 利 益               |        | 150,284   |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 6,043  |           |
| 事 業 譲 渡 損             | 10,510 | 16,554    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 133,729   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 51,173 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,593  | 53,767    |
| 当 期 純 利 益             |        | 79,962    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |         |
|---------------------|---------|-----------|---------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         |
|                     |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 |
| 平成25年4月1日残高         | 512,710 | 491,710   | 491,710 |
| 事業年度中の変動額           |         |           |         |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使) | 19,809  | 19,809    | 19,809  |
| 当期純利益               |         |           |         |
| 事業年度中の変動額合計         | 19,809  | 19,809    | 19,809  |
| 平成26年3月31日残高        | 532,519 | 511,519   | 511,519 |

|                     | 株 主 資 本   |         |           | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
|                     | 利 益 剰 余 金 |         | 株主資本合計    |           |
|                     | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計 |           |           |
|                     | 繰越利益剰余金   |         |           |           |
| 平成25年4月1日残高         | 459,261   | 459,261 | 1,463,681 | 1,463,681 |
| 事業年度中の変動額           |           |         |           |           |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使) |           |         | 39,619    | 39,619    |
| 当期純利益               | 79,962    | 79,962  | 79,962    | 79,962    |
| 事業年度中の変動額合計         | 79,962    | 79,962  | 119,582   | 119,582   |
| 平成26年3月31日残高        | 539,224   | 539,224 | 1,583,264 | 1,583,264 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具器具備品 4～15年

#### ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………会員に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「貯蔵品」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「貯蔵品」は43千円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                        |       |
|------------------------|-------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |       |
| 短期金銭債権                 | 420千円 |
| 短期金銭債務                 | 421千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

|               |       |
|---------------|-------|
| (1) 関係会社との取引高 |       |
| 営業取引による取引高    |       |
| 売上高           | 350千円 |
| 売上原価          | 401千円 |

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 流動資産            |          |
| ポイント引当金         | 10,310千円 |
| 貸倒引当金           | 395千円    |
| その他             | 24千円     |
| 計               | 10,729千円 |
| 固定資産            |          |
| 資産調整勘定          | 3,588千円  |
| 資産除去債務          | 5,702千円  |
| 計               | 9,291千円  |
| 繰延税金資産合計        | 20,021千円 |
| 繰延税金負債          |          |
| 流動負債            |          |
| 未収事業税           | △834千円   |
| 計               | △834千円   |
| 固定負債            |          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △2,258千円 |
| 計               | △2,258千円 |
| 繰延税金負債合計        | △3,092千円 |
| 繰延税金資産の純額       | 16,928千円 |

### (2) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

これによる影響は軽微であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名           | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------------------------|---------------------------|---------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 経沢香保子<br>(戸籍名:<br>岡本香保子) | (被所有)<br>直接 27.54         | 代表取締役         | ストック・<br>オプション<br>の権利行使 | 11,923       | —  | —            |
| 役員 | 岡本伊久男                    | (被所有)<br>直接 20.56         | 取締役           | ストック・<br>オプション<br>の権利行使 | 10,020       | —  | —            |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成23年3月29日開催の臨時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 445円59銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 23円68銭  |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

トレンダーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭仁子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トレンダーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

トレンダーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭仁子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トレンダーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月22日

トレンダーズ株式会社 監査役会  
監査役(常勤) 三 浦 玲 奈 ㊟  
監査役 都 賢 治 ㊟  
監査役 橋 岡 宏 成 ㊟

(注) 監査役都賢治及び監査役橋岡宏成は、社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の一層の強化をはかるため1名増員し、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | おかもといくお<br>岡本伊久男<br>(昭和45年1月28日) | 平成9年10月 株式会社シーアイエー入社<br>平成12年7月 株式会社マクロミル入社、執行役員就任<br>平成13年4月 同社取締役就任<br>平成15年9月 同社取締役CFO就任<br>平成19年5月 当社顧問就任<br>平成20年10月 株式会社メディアフラッグ非常勤監査役就任<br>平成21年9月 株式会社マクロミル常勤監査役就任<br>平成22年6月 当社監査役就任<br>平成23年3月 当社社外取締役就任<br>平成23年10月 当社取締役事業企画グループ担当就任<br>平成24年2月 当社取締役クリエイティブグループ担当就任<br>平成25年4月 当社取締役ソリューションDiv.担当就任<br>平成25年11月 株式会社H&BC代表取締役社長就任（現任）<br>平成26年5月 当社代表取締役社長就任（現任） | 730,600株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | かく さん え<br>郭 翔 愛<br>(昭和53年7月29日)        | 平成14年4月 三井物産株式会社入社<br>平成19年6月 当社入社<br>平成19年10月 当社クリエイティブグループゼネラルマネージャー就任<br>平成22年6月 当社取締役経営管理グループ担当就任<br>平成25年4月 当社取締役コーポレートDiv. 担当就任(現任)                                                                                                                                 | 48,000株     |
| 3     | かげ やま ゆ み こ<br>影 山 由 美 子<br>(昭和46年8月1日) | 平成6年11月 株式会社大阪有線放送社(現株式会社USEN)入社<br>平成9年11月 WEBプランナー兼デザイナーとして独立<br>平成17年1月 有限会社クラリティ・アソシエイツ設立 代表取締役就任<br>平成19年2月 株式会社クラリティ・アソシエイツに組織変更 代表取締役就任<br>平成24年3月 当社入社 クリエイティブグループWEB開発セクション執行役員就任<br>平成24年6月 当社取締役クリエイティブグループWEB開発セクション担当就任<br>平成25年4月 当社取締役クリエイティブDiv. 担当就任(現任) | 12,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ※4    | あか お尾 ゆう じ司<br>(昭和44年11月16日)                          | 平成4年4月 株式会社リクルート入社<br>平成20年4月 同社関西営業部長就任<br>平成22年4月 同社美容情報カンパニー営業部<br>カンパニーオフィサー就任<br>平成25年7月 当社入社 ソリューションDiv.<br>執行役員就任 (現任)<br>平成25年11月 株式会社H&BC取締役就任<br>(現任)                                                                                                                                                  | 0株          |
| ※5    | い がらし たけし<br>五十嵐 健<br>(昭和57年8月2日)                     | 平成17年4月 株式会社サイバーエージェント<br>入社<br>平成22年7月 当社出向<br>平成23年4月 当社入社 ソリューショングル<br>ープゼネラルマネージャー就任<br>平成25年4月 当社ソリューションDiv. 執行役<br>員就任 (現任)                                                                                                                                                                                | 13,900株     |
| ※6    | くろ かわ りょう こ子<br>黒 川 涼 子<br>(戸籍名:佐々井涼子)<br>(昭和49年9月3日) | 平成9年4月 株式会社東京スタイル入社<br>平成12年10月 テンプスタッフ株式会社入社<br>平成16年9月 ドクターカナコ株式会社入社<br>平成18年8月 当社入社<br>平成22年4月 当社クリエイティブグループゼ<br>ネラルマネージャー就任<br>平成22年6月 当社取締役クリエイティブグル<br>ープ担当就任<br>平成23年12月 当社取締役キレナビセクション<br>担当就任<br>平成24年2月 当社取締役キレナビグループ担<br>当就任<br>平成24年7月 当社キレナビグループ執行役員<br>就任<br>平成25年2月 当社クリエイティブDiv. 執行役<br>員就任 (現任) | 20,000株     |

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。  
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役三浦玲奈氏は、本株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。また本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| まき<br>牧<br>た<br>田<br>ま<br>真<br>ゆ<br>み<br>由<br>美<br>(昭和58年9月9日) | 平成19年12月 あらた監査法人入所<br>平成23年9月 当社入社<br>平成25年10月 当社コーポレートDiv. 財務・経理グループリーダー就任<br>平成26年5月 当社内部監査室長就任(現任) | 157株        |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 候補者が所有する当社の株式の数には、従業員持株会における持分を含んでおります。  
3. 牧田真由美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号  
目黒雅叙園 4階『孔雀』  
電話 (03) 3491-4111 (代表)



## <交通のご案内>

JR山手線・東急目黒線・東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線  
目黒駅より徒歩5～8分（建物入口より会場まで徒歩3～5分）